



2025年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年6月30日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東
コード番号 4813 URL <https://www.access-company.com>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大石 清恭
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 岡田 充弘 (TEL) 03-6853-9088
定時株主総会継続会開催予定日 2025年7月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期の連結業績(2024年2月1日～2025年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	15,930	5.4	△2,259	—	△1,884	—	△5,383	—
2024年1月期	15,117	16.2	△1,977	—	△1,924	—	△2,231	—

(注) 包括利益 2025年1月期 △5,307百万円(—%) 2024年1月期 △1,921百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	△143.14	—	△42.9	△9.0	△14.2
2024年1月期	△59.45	—	△14.0	△9.2	△13.1

(参考) 持分法投資損益 2025年1月期 89百万円 2024年1月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	21,529	10,051	46.5	266.23
2024年1月期	20,319	15,121	74.2	401.19

(参考) 自己資本 2025年1月期 10,012百万円 2024年1月期 15,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	1,134	△1,068	△50	10,559
2024年1月期	96	△1,571	△27	10,310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年1月期につきましては、無配を予定しております。詳細につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日～2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,500	28.7	△700	—	△900	—	△1,400	—	△37.23

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期	39,962,100株	2024年1月期	39,806,000株
② 期末自己株式数	2025年1月期	2,353,370株	2024年1月期	2,212,255株
③ 期中平均株式数	2025年1月期	37,610,471株	2024年1月期	37,539,712株

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式(2025年1月期:365,500株、2024年1月期:404,800株)を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年1月期の個別業績(2024年2月1日~2025年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	6,466	11.4	459	357.3	634	302.3	△5,775	—
2024年1月期	5,803	△4.7	100	△78.1	157	△71.5	△1,298	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期	△153.57	—
2024年1月期	△34.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	15,929	10,466	65.5	277.25
2024年1月期	17,009	15,996	93.8	424.47

(参考) 自己資本 2025年1月期 10,427百万円 2024年1月期 15,957百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年2月1日～2025年1月31日）における世界経済は、中東情勢の緊迫化、欧米における高金利水準の継続、中国経済の先行き懸念も相まって、世界経済全体の不透明さが続きました。

IT情報サービス産業においては、引き続きDX化の推進とそれに伴うIT投資への意欲も旺盛ではあるものの、一部企業においては引き続き投資判断に慎重な姿勢も見受けられました。

このような環境下において、当社グループはIoT事業・Webプラットフォーム事業の安定化に取り組むとともに、ネットワーク事業を注力分野に据え、ホワイトボックス市場における更なる事業規模の拡大を推進しました。

その結果、IoT事業及びWebプラットフォーム事業については増収増益し、セグメント損益が黒字化いたしました。注力分野であるネットワーク事業の売上高は、想定より成長が遅れたことに加え、開発コストの上昇等もあり、セグメント利益は赤字が拡大いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高159億30百万円（前年同期比5.4%増加）、営業損失22億59百万円（前連結会計年度は営業損失19億77百万円）となり、前連結会計年度との比較においては増収減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

○ IoT事業

通信技術、クラウド技術、アプリ開発力、センシング技術等をワンストップで提供できる強みを活かし、企業のいかなるDX需要にも対応できるIoTプロフェッショナルサービスや、自社開発の各種IoTソリューションを主軸に事業展開しております。また、アジア地域に進出する日本の通販事業者向けに、オムニチャネルでの販路拡大機能と物流等のバックオフィス機能を統合した業務支援クラウドサービス「CROS®」の提供を行っております。

当連結会計年度につきましては、前年度に電子出版事業の一部を会社分割及び株式譲渡を実施した反動があったものの、主軸であるIoT分野におけるIoTプロフェッショナルサービスにおいて、旺盛なDX投資需要を背景に位置情報の利活用やエネルギーマネジメント、生成AIに関連する引き合い等が大きく増加したことでカバーし、順調な売上拡大を実現しました。

以上の結果、売上高及びセグメント損益において前期比で増収増益し黒字転換いたしました。

	IoT事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高		5,267百万円	5,576百万円	5.9%
セグメント損益		△27百万円	156百万円	—

○ Webプラットフォーム事業

ドイツ・中国・韓国に設置している現地法人と連携し、国内外の市場においてスマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品を提供しており、グローバルでのシェア拡大を推進しております。また、中長期的な成長施策としてTV・放送及び車載インフォテインメント用途向けにコンテンツや動画の配信システム・サービスプラットフォームの事業育成を図っております。

当連結会計年度につきましては、日本を含むアジア地域においては総じて当社ブラウザを搭載したロイヤリティやライセンス収入が堅調に推移したほか、車載インフォテインメント分野での受注も徐々に上向きになり始めました。

以上の結果、売上高及びセグメント損益において前期比で増収増益し黒字転換いたしました。

Webプラットフォーム事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	2,066百万円	2,292百万円	11.0%
セグメント損益	△106百万円	49百万円	—

○ ネットワーク事業

米国子会社IP Infusion Inc. を中核としてインドやカナダ等に開発拠点を設置しており、ネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォームの開発・提供から事業をスタートして現在はホワイトボックス向け統合Network OS「OcNOS®」の事業拡大に注力しております。ホワイトボックスは、更なる通信トラフィックの増加が見込まれる中、データセンター事業者、通信キャリア、IXP（インターネット相互接続ポイント）事業者等においてネットワークインフラ設備投資・運用コストを大幅に低減しつつ運用の自由度を高める有力な手段と目されており、世界的に市場が拡大しつつあります。この様な環境の中、IP Infusion Inc. では通信事業者向けのCSR（Cell Site Router）やデータセンター、光転送システム（Routed Optical Networking）、ブロードバンドアグリゲーション等の多用途に対応可能なホワイトボックスソリューションを展開しております。また世界各地域において有力な事業基盤を有する大手ディストリビューターやグローバルSIerとの提携を通じ、通信事業者へのホワイトボックスソリューションやサポート等の安定的な提供に取り組んでおります。

当連結会計年度につきましては、引き続き「OcNOS®」の事業拡大にあたりTier2/3通信事業者からの案件獲得に傾注し、販売・技術パートナー網の更なる拡充に取り組み、ハードウェアも含めたバンドル調達を求める顧客需要にも対応しながら様々な顧客ニーズに対応してきましたが、売上高については想定より成長が遅れたことに加え、開発コストの上昇等もあり、赤字幅が拡大する結果となりました。

以上の結果、売上高及びセグメント損益において前期比で増収減益となりました。

ネットワーク事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	7,783百万円	8,061百万円	3.6%
セグメント損益	△1,836百万円	△2,488百万円	—

なお、営業外収益として為替差益2億72百万円、持分法による投資利益89百万円、特別損失として減損損失4億68百万円、特別調査費用等26億44百万円、法人税等調整額として税金費用1億30百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高159億30百万円（前年同期比5.4%増加）、営業損失22億59百万円（前連結会計年度は営業損失19億77百万円）、経常損失18億84百万円（前連結会計年度は経常損失19億24百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失53億83百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失22億31百万円）となり、前連結会計年度比では増収減益となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、前渡金、使用権資産、その他投資その他の資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ12億9百万円増加して215億29百万円となりました。

負債は、契約負債、特別調査費用等引当金、その他固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ62億79百万円増加し114億77百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失53億83百万円により、50億69百万円減少し100億51百万円となりました。その結果、自己資本比率は46.5%（前連結会計年度末は74.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて2億49百万円増加し、105億59百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は11億34百万円の増加（前連結会計年度は96百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失50億6百万円を計上した一方、減価償却費11億90百万円、特別調査費用等26億44百万円の計上、契約負債の増加29億55百万円、売上債権及び契約資産の減少15億35百万円等によるものであります。前連結会計年度との比較では、売上債権及び契約資産の減少額が増加した一方で、棚卸資産の増加額が増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は10億68百万円の減少（前連結会計年度は15億71百万円の減少）となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出が10億4百万円であったことであります。前連結会計年度との比較では、無形固定資産の取得による支出額が増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は50百万円の減少（前連結会計年度は27百万円の減少）となりました。前連結会計年度との比較では、自己株式の取得による支出額が減少いたしました。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度はIoT事業やWebプラットフォーム事業においては順調に事業推進できた一方で、ネットワーク事業においては想定より事業成長が遅れたことに加え、開発コストの上昇等もあり、赤字幅が拡大する結果となりました。

これを踏まえ、2026年1月期（2025年2月1日～2026年1月31日）は、IoT事業については、これまでの事業成果を活用し、ハードウェア提供も含む総合的な提案によりプロフェッショナルサービスをさらに拡大、深耕することで、積極的な事業拡大を図ります。Webプラットフォーム事業については、グローバル体制を見直し、採算性の高い日本を中心とした地理的拡大を図るとともに、TV・車載の両事業がともに全体の収益安定化に貢献できるよう推進してまいります。ネットワーク事業につきましては、サービスプロバイダー向けのネットワークOS提供による事業拡大を継続するとともに、今後の大きな成長が予想されるAI関連のデータセンタービジネス向けの案件パイプラインの構築と拡大に努めてまいります。また、Tier1オペレーター獲得に向けての取り組みも引き続き進めていく所存であります。

連結業績予想（通期）

売上高	205億円
営業利益	△7億円
経常利益	△9億円
当期純利益	△14億円

なお、ロイヤリティ・ライセンスビジネスを主体とするネットワーク事業は損益分岐点を超えれば売上高の成長に伴い急速に収益性が改善していくことが見込まれることから、中長期的には同事業の成長が牽引する形で連結営業利益を成長させ、営業利益率も改善することを目指しております。

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。当社事業へ影響を与える事象については慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして位置付けており、利益配分につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。当連結会計年度におきましては、前述の通期連結業績を踏まえ、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

今後の方針としましては、安定的な利益創出と十分な繰越利益剰余金の蓄積が実現された段階で株主への利益還元施策を開始する所存であります。足元の状況を鑑み、2026年1月期の配当予想につきましては無配とさせていただきます。

（６）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度より継続的に営業損失を計上していたことに加え、当連結会計年度においては2024年10月15日以降の社内調査及び2024年11月29日以降の特別調査に関連する調査費用も含め、多額の親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより、資金水準が低下傾向にあります。また、当社グループは、特にネットワーク事業において事業成長に向けて継続的にソフトウェアの機能追加・改善のための研究開発費を投入しておりますが、他方で特定の大口顧客との取引に不確実性が残存しており、将来の売上高が当初見込みより減少するリスクがあります。このような場合、営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、当社グループ全体として資金繰りに関する懸念が生じることになることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象が存在している状況にあります。

かかる状況への対応策として、ガバナンス上必要な手続きも含め、当該大口顧客との取引の継続的な実現に向けた取り組みを着実に実行するとともに、当該大口顧客との取引も含む顧客動向及び当社グループ内におけるエンジニアリングリソースの適時適切な把握に努めてまいります。また、既存顧客の深耕や新規顧客への営業活動強化等を通じ、幅広い顧客から成る強固な事業基盤の構築に取り組んでまいります。これらの取り組みを通じ、万が一当該大口顧客との取引継続が困難であることが判明した際には、当社グループは当該大口顧客向け案件に係る研究開発費や短期的な事業成果に直結しない諸費用等を縮減し、事業規模を適正化させることが可能と判断しております。

以上のことから、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。加えて、当社グループは中長期的な資金需要を勘案し、資本市場での資金調達あるいは銀行借入について継続的に検討を行い財務基盤の強化を図ってまいります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,919,253	10,809,048
受取手形、売掛金及び契約資産	5,030,705	3,912,585
商品及び製品	115,527	762,188
仕掛品	145,178	31,216
前渡金	-	1,088,320
その他	755,650	753,354
貸倒引当金	△15,084	△108,647
流動資産合計	16,951,231	17,248,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	344,444	252,057
減価償却累計額	△233,469	△149,258
建物及び構築物（純額）	110,974	102,798
工具、器具及び備品	1,405,446	1,640,603
減価償却累計額	△1,111,915	△1,283,960
工具、器具及び備品（純額）	293,531	356,642
リース資産	3,602	3,602
減価償却累計額	△3,482	△3,602
リース資産（純額）	120	-
使用権資産	533,593	937,388
減価償却累計額	△391,016	△100,209
使用権資産（純額）	142,577	837,178
有形固定資産合計	547,202	1,296,619
無形固定資産		
ソフトウェア	1,533,309	1,618,298
のれん	81,017	-
無形固定資産合計	1,614,326	1,618,298
投資その他の資産		
投資有価証券	604,071	675,971
繰延税金資産	244,910	131,611
その他	458,860	671,819
貸倒引当金	△100,630	△113,182
投資その他の資産合計	1,207,210	1,366,219
固定資産合計	3,368,740	4,281,137
資産合計	20,319,971	21,529,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	552,097	657,879
リース債務	137,363	69,465
未払法人税等	9,910	32,956
契約負債	2,148,299	5,367,565
賞与引当金	226,506	242,533
受注損失引当金	67,581	-
株式給付引当金	20,754	24,534
資産除去債務	1,571	-
訴訟損失引当金	5,218	5,478
特別調査費用等引当金	-	2,081,127
その他	1,513,670	1,503,050
流動負債合計	4,682,975	9,984,590
固定負債		
リース債務	74,665	962,539
繰延税金負債	3,648	14,696
退職給付に係る負債	208,455	211,344
株式給付引当金	8,972	8,972
資産除去債務	97,810	98,993
その他	121,565	196,119
固定負債合計	515,116	1,492,666
負債合計	5,198,091	11,477,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,072,141	17,179,615
資本剰余金	12,204,545	12,312,020
利益剰余金	△10,863,232	△16,246,756
自己株式	△1,533,797	△1,510,951
株主資本合計	16,879,656	11,733,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,661	71,434
為替換算調整勘定	△1,861,238	△1,792,725
その他の包括利益累計額合計	△1,797,577	△1,721,291
新株予約権	39,312	39,312
非支配株主持分	487	-
純資産合計	15,121,879	10,051,948
負債純資産合計	20,319,971	21,529,205

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
売上高	15,117,588	15,930,903
売上原価	8,689,380	8,873,385
売上総利益	6,428,207	7,057,518
販売費及び一般管理費	8,405,862	9,317,066
営業損失(△)	△1,977,654	△2,259,548
営業外収益		
受取利息	26,733	23,623
持分法による投資利益	53,584	89,500
投資事業組合運用益	-	688
為替差益	63,075	272,506
還付消費税等	107	4,234
その他	5,200	42,181
営業外収益合計	148,701	432,735
営業外費用		
支払利息	54,030	58,108
投資事業組合運用損	16,125	-
商品評価損	12,609	-
解約違約金	11,196	-
その他	1,779	-
営業外費用合計	95,742	58,108
経常損失(△)	△1,924,695	△1,884,921
特別利益		
固定資産売却益	419	1,821
関係会社株式売却益	145,266	-
その他	3,886	-
特別利益合計	149,573	1,821
特別損失		
減損損失	70,466	468,786
特別退職金	103,419	3,841
事業撤退損	-	5,910
固定資産除却損	22	337
特別調査費用等	-	2,644,945
特別損失合計	173,908	3,123,821
税金等調整前当期純損失(△)	△1,949,031	△5,006,921
法人税、住民税及び事業税	98,006	246,219
法人税等調整額	190,091	130,869
法人税等合計	288,098	377,089
当期純損失(△)	△2,237,129	△5,384,011
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5,316	△487
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,231,813	△5,383,524

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
当期純損失 (△)	△2,237,129	△5,384,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,906	7,772
為替換算調整勘定	296,990	68,512
その他の包括利益合計	315,897	76,285
包括利益	△1,921,231	△5,307,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,916,386	△5,307,238
非支配株主に係る包括利益	△4,845	△487

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,000,000	12,132,404	△8,631,419	△1,533,797	18,967,187
当期変動額					
新株の発行	72,141	72,141			144,282
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,231,813		△2,231,813
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	72,141	72,141	△2,231,813	-	△2,087,531
当期末残高	17,072,141	12,204,545	△10,863,232	△1,533,797	16,879,656

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	44,754	△2,157,758	△2,113,003	39,312	5,332	16,898,829
当期変動額						
新株の発行						144,282
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,231,813
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,906	296,519	315,426	-	△4,845	310,581
当期変動額合計	18,906	296,519	315,426	-	△4,845	△1,776,949
当期末残高	63,661	△1,861,238	△1,797,577	39,312	487	15,121,879

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,072,141	12,204,545	△10,863,232	△1,533,797	16,879,656
当期変動額					
新株の発行	107,474	107,474			214,949
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,383,524		△5,383,524
自己株式の処分				22,845	22,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	107,474	107,474	△5,383,524	22,845	△5,145,729
当期末残高	17,179,615	12,312,020	△16,246,756	△1,510,951	11,733,927

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	63,661	△1,861,238	△1,797,577	39,312	487	15,121,879
当期変動額						
新株の発行						214,949
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△5,383,524
自己株式の処分						22,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,772	68,512	76,285	-	△487	75,798
当期変動額合計	7,772	68,512	76,285	-	△487	△5,069,930
当期末残高	71,434	△1,792,725	△1,721,291	39,312	-	10,051,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,949,031	△5,006,921
減価償却費	1,433,036	1,190,580
のれん償却額	64,813	68,031
受取利息及び受取配当金	△26,733	△23,623
持分法による投資損益 (△は益)	△53,584	△89,500
投資事業組合運用損益 (△は益)	16,125	△688
支払利息	54,030	58,108
減損損失	70,466	468,786
事業撤退損	-	5,910
固定資産除却損	22	337
特別調査費用等	-	2,644,945
関係会社株式売却損益 (△は益)	△145,266	-
特別退職金	103,419	3,841
商品評価損	12,609	-
為替差損益 (△は益)	△76,678	△275,595
固定資産売却損益 (△は益)	△419	△1,849
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	4,503	1,535,635
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,948	△534,228
前渡金の増減額 (△は増加)	-	△1,088,320
前払費用の増減額 (△は増加)	△36,810	△22,119
長期前払費用の増減額 (△は増加)	39,332	2,477
未払又は未収消費税等の増減額	△696	△200,420
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,817	99,920
仕入債務の増減額 (△は減少)	267,339	71,977
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,171	△3,693
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	53,361	△67,101
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	20,638	26,645
未払金の増減額 (△は減少)	△21,647	25,082
未払費用の増減額 (△は減少)	387,691	△320,675
契約負債の増減額 (△は減少)	121,233	2,955,584
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,207	2,889
その他	△133,933	17,223
小計	264,967	1,543,240
利息及び配当金の受取額	47,690	54,033
利息の支払額	△53,930	△58,082
法人税等の支払額	△133,262	△142,923
法人税等の還付額	59,457	25,860
特別退職金の支払額	△88,472	△32,553
特別調査費用等の支払額	-	△255,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,450	1,134,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△608,977	△352,711
定期預金の払戻による収入	306,815	736,554
有形固定資産の取得による支出	△278,852	△551,118
有形固定資産の売却による収入	611	1,939
無形固定資産の取得による支出	△996,372	△1,004,172
投資有価証券の取得による支出	△291	△1,175
投資事業組合からの分配による収入	1,226	2,060
敷金保証金の払込による支出	△622	△106,732
敷金保証金の回収による収入	4,827	16,704
関係会社株式の売却による収入	-	190,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,571,633	△1,068,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△20
配当金の支払額	△25	△1
その他	△27,113	△50,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,139	△50,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	228,397	234,288
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,273,925	249,474
現金及び現金同等物の期首残高	11,584,273	10,310,348
現金及び現金同等物の期末残高	10,310,348	10,559,823

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(不適切な会計処理について)

当社のネットワーク事業を主に担う連結子会社であるIP Infusion Inc. (以下、「当該米国子会社」という。)において、2025年1月期第2四半期末(2024年7月31日)時点で特定顧客向けの多額の売掛金が長期間にわたり滞留していたことから、当社の会計監査人から当該売掛金の回収可能性に懸念がある旨の指摘がありました。これを受け、当該売掛金の回収期間の長期化の原因等を調査するため、当社は2024年10月15日に社内調査委員会を設置し社内調査を開始しました。その後、当該売掛金の発生原因となった取引や別の顧客との取引について不適切な売上計上の疑義が生じたことに伴い、調査の専門性及び客観性をより高めるため、当社は2024年11月29日に当社と利害関係を有さない外部専門家を中心とした特別調査委員会を設置し特別調査を開始しました。また、特別調査の過程において本件売上計上の疑義に類似する事案やソフトウェア資産に係る会計処理の適否に関する疑義が検出されたため、調査対象事項を拡大して特別調査を継続してまいりました。

当社は2025年6月30日に特別調査委員会から調査報告書を受領し、その結果、当該米国子会社において、以下の事実が判明しました。

- ・ソフトウェアのライセンスの販売取引に関し、本体契約と同時期に顧客をリスクフリーにするサイドレターを別途締結し、当該米国子会社の実質的にリスクを継続的に保持する条件となっていたにもかかわらず、本体契約のみに基づき売上を計上していたこと(売上高の過大計上)。
- ・ソフトウェアのライセンスの販売取引に関し、収益認識の条件が充足されていない状況であるにもかかわらず、虚偽の取引証憑や資料を作成して売上を計上していたこと(売上高の早期計上)。
- ・ソフトウェアの資産計上額の算定根拠となる集計データの内容区分に関する不適切な操作や、ソフトウェアの計上タイミングの根拠となる取引証憑の不適切な改変が行われており、その結果、過去に遡って当該米国子会社におけるソフトウェア資産計上額が過大計上であったこと(ソフトウェアの過大計上=研究開発費等の過少計上)。

これらは当該米国子会社の一部のマネジメント(内、1名は当社の取締役も兼務)が関与する形で進められたものであり、当社は、売上高の過大計上及び早期計上、並びにソフトウェアの過大計上のほか、今回の調査の過程で新たに検出された事項について、関連する会計処理を過年度に遡って訂正する必要があると判断しました。また、これらの訂正に伴い、過年度において当該米国子会社の純資産が下落していた実態を踏まえて、当社の過年度の財務諸表において関係会社株式評価損を計上する訂正を行いました。このため、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表を訂正することといたしました。なお、当社財務諸表におけるこれらの訂正による影響を勘案すると、2019年4月17日開催の第35回定時株主総会において決議された総額117,875千円の配当及び2020年4月22日開催の第36回定時株主総会において決議された総額118,123千円の配当は、いずれもその全額が会社法及び会社計算規則により算定される分配可能額を超過していたことが判明しました。今後、当該配当に関する事実関係等の確認、社内関係者の責任の検討及び超過の原因となった本件事案に対する再発防止も含めた取り組みを進めてまいります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2012年5月31日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、本制度)を2012年7月1日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式又は金銭を給付する仕組みです。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式又は金銭を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末 234,334千円 404,800株、当連結会計年度末 211,584千円 365,500株であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別を基礎に組織を構成しており、製品・サービス毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス単位での事業シナジー効果及び関連性を鑑みたセグメントから構成されており、「IoT事業」、「Webプラットフォーム事業」、「ネットワーク事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「IoT事業」は本社、国内及び台湾子会社を事業主体として、主として国内市場におけるIoT関連ソリューション及びソフトウェア等の提供を行っております。

「Webプラットフォーム事業」は本社、ドイツ、中国及び韓国子会社を事業主体として、国内及び海外市場における組み込みブラウザをはじめとしたWebプラットフォーム関連ソリューション等の提供を行っております。

「ネットワーク事業」は米国、カナダ、インド及びイスラエル子会社を事業主体として、ネットワーク機器向けソフトウェア及びホワイトボックス向け統合Network OS等の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一内容であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	IoT事業	Webプラットフォーム事業	ネットワーク事業			
売上高						
ライセンスの販売	233,102	1,055,607	6,381,005	7,669,714	—	7,669,714
サービスの提供	4,803,927	1,000,703	1,193,991	6,998,621	—	6,998,621
その他	230,308	10,157	208,785	449,251	—	449,251
顧客との契約から生じる収益	5,267,337	2,066,468	7,783,782	15,117,588	—	15,117,588
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,267,337	2,066,468	7,783,782	15,117,588	—	15,117,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	95,670	5,001	—	100,671	△100,671	—
計	5,363,007	2,071,469	7,783,782	15,218,259	△100,671	15,117,588
セグメント利益又は損失(△)	△27,034	△106,962	△1,836,288	△1,970,285	△7,369	△1,977,654
セグメント資産	1,972,818	1,604,965	5,182,782	8,760,566	11,559,404	20,319,971
セグメント負債	919,065	660,284	3,701,930	5,281,280	△83,188	5,198,091
その他の項目						
減価償却費	239,126	389,797	804,112	1,433,036	—	1,433,036
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75,630	341,854	923,764	1,341,249	—	1,341,249

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,369千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額11,559,404千円には、セグメント間取引消去△56,835千円、金融資産等の各報告セグメントに配分されていない全社資産11,616,240千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△83,188千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. ネットワーク事業の外部顧客への売上高には、IP Infusion Inc. の売上高7,676,468千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	IoT事業	Webプラットフォーム事業	ネットワーク事業			
売上高						
ライセンスの販売	156,741	1,272,302	6,235,057	7,664,100	—	7,664,100
サービスの提供	4,958,638	969,972	1,615,277	7,543,888	—	7,543,888
その他	460,952	50,700	211,262	722,914	—	722,914
顧客との契約から生じる収益	5,576,331	2,292,974	8,061,597	15,930,903	—	15,930,903
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,576,331	2,292,974	8,061,597	15,930,903	—	15,930,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	57,665	1,791	—	59,457	△59,457	—
計	5,633,997	2,294,766	8,061,597	15,990,361	△59,457	15,930,903
セグメント利益又は損失(△)	156,299	49,820	△2,488,324	△2,282,204	22,655	△2,259,548
セグメント資産	3,592,415	1,844,184	4,843,848	10,280,447	11,248,757	21,529,205
セグメント負債	3,232,574	660,084	5,770,235	9,662,894	1,814,362	11,477,256
その他の項目						
減価償却費	117,391	370,421	702,768	1,190,580	—	1,190,580
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,326	292,214	1,175,316	1,508,857	—	1,508,857

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額22,655千円はセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,248,757千円には、セグメント間取引消去△149,483千円、金融資産等の各報告セグメントに配分されていない全社資産11,398,240千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額1,814,362千円はセグメント間取引消去△266,764千円、各セグメントに配賦されていない全社負債2,081,127千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 3. ネットワーク事業の外部顧客への売上高には、IP Infusion Inc. の売上高7,863,933千円が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり純資産額	401円19銭	266円23銭
1株当たり当期純損失(△)	△59円45銭	△143円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,121,879	10,051,948
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	39,799	39,312
(うち新株予約権(千円))	(39,312)	(39,312)
(うち非支配株主持分(千円))	(487)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,082,079	10,012,635
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	37,593,745	37,608,730

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託口が所有する当社株式(前連結会計年度末現在404,800株、当連結会計年度末現在365,500株)は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,231,813	△5,383,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,231,813	△5,383,524
普通株式の期中平均株式数(株)	37,539,712	37,610,471

5. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託口が所有する当社株式は、1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。これにより控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度404,800株、当連結会計年度371,717株であります。

(重要な後発事象)

(新株予約権及び譲渡制限付株式の自主返納について)

追加情報に記載の不適切な会計処理が判明したことを踏まえ、当社取締役及び米国子会社取締役の計3名より、新株予約権および譲渡制限付株式について自主返納の申し出があり、当社は2025年6月30日開催の取締役会において受理いたしました。

この影響により、翌連結会計年度において、新株予約権戻入益17百万円、譲渡制限付株式報酬費用62百万円が発生する見込みです。